

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	木下 馨	100 千円	0.2 %
	その他(46名)	26,370 千円	52.7 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	—	収入額	千円	880,575	890,379	874,243	907,330
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t	25,000	25,000	22,000	21,000	
	実績		25,596	21,221	20,803		
②事業系廃棄物収集量	計画	t	15,500	15,500	15,000	11,500	
	実績		15,725	14,962	14,456		

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
—	—	収入額	千円	90,038	87,471	82,876	81,990
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯	3,400	3,300	3,100	3,000	
	実績		3,422	3,257	3,092		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	4	4	5	5
常勤	3	3	4	4
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	2	2	3	3
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	216	214	220	219
常勤	144	137	139	143
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	144	137	139	143
他団体からの派遣				
非常勤	72	77	81	76
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	72	77	81	76
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	9	9	10	10
	一般職	207	205	210	209
	合計	216	214	220	219
年齢構成	20代以下	16	13	12	14
	30代	59	53	45	46
	40代	55	56	68	67
	50代	55	59	61	60
	60代以上	31	33	34	32
	合計	216	214	220	219

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	1,587,384	1,566,687	1,604,609
		営業費用	1,543,260	1,539,088	1,525,856
		売上原価	1,350,109	1,341,611	1,334,267
		事業費			
		販売費・一般管理費	193,151	197,477	191,589
	営業損益	44,124	27,599	78,753	
	営業 外損 益	営業外収益	17,770	18,510	22,096
		営業外費用		6,664	1,759
		営業外損益	17,770	11,846	20,337
	経常損益	61,894	39,445	99,090	
損特 益別	特別利益	2,683	4,054	2,632	
	特別損失	4,943	2,206	83,402	
	特別損益	▲ 2,260	1,848	▲ 80,770	
税引前当期損益		59,634	41,293	18,320	
法人税、住民税及び事業税		12,065	3,457	10,254	
当期損益		47,569	37,836	8,066	
前期繰越損益		63,977	78,946	82,782	
当期末処分損益		111,546	116,782	90,848	
処利 分益	利益処分額	32,600	34,000	35,000	
	次期繰越損益	78,946	82,782	55,848	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,059,049	1,061,109	1,061,991
役員分	26,521	26,449	29,424
職員分	1,032,528	1,034,660	1,032,567

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	1,539,332	1,534,826	1,644,561
	流動資産	458,187	474,309	527,648
	現金預金	268,156	289,077	341,643
	受取手形	400	3,045	0
	未収金	185,374	176,534	182,595
	有価証券			
	その他流動資産	4,257	5,653	3,410
	固定資産	1,060,124	1,042,778	1,104,964
	有形固定資産	300,061	283,858	293,187
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	759,174	758,031	810,888
繰延資産	21,021	17,739	11,949	
負債の部	負債の部合計	437,886	399,543	506,212
	流動負債	116,654	104,210	199,911
	短期借入金			
	その他流動負債	116,654	104,210	199,911
	固定負債	321,232	295,333	306,301
	長期借入金			
その他固定負債	321,232	295,333	306,301	
純資産の部	純資産の部合計	1,101,446	1,135,283	1,138,349
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,038,946	1,072,783	1,075,849
	うち当期未処分損益 (当期損益)	111,546 47,569	116,782 37,836	90,848 8,066
負債の部及び純資産の部合計		1,539,332	1,534,826	1,644,561

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計		973,171	964,133	1,003,819
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	973,171	964,133	1,003,819
	内 随意契約額※	769,284	709,723	722,979
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター
運転管理・新田破砕施設運転管理・地域下水道等維持管理

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		61,894 千円	39,445 千円	99,090 千円
当期損益		47,569 千円	37,836 千円	8,066 千円
自己資本比率	純資産	71.6 %	74.0 %	69.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	392.8 %	455.1 %	263.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	74.5 %	72.9 %	76.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		1,038,946 千円	1,072,783 千円	1,075,849 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	×
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
無	④ 元本割れのリスクはない。		×	

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.6 %	60.8 %	61.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	79.0 %	73.6 %	72.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資本経常利益率	経常利益	4.0 %	2.6 %	6.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	3.9 %	2.5 %	6.2 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,349 千円	7,321 千円	7,293.7 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	287 千円	184 千円	450 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.2 %	12.6 %	11.9 %
	売上高			
職員1人当 り管理費	販売費及び一般管理費	1,341 千円	1,441 千円	1,378 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	66.7 %	67.7 %	66.2 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	2.5 %	2.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第2次中期経営計画 〕 計画期間 平成24 ～ 平成26 年度
概要・数値目標	
概要 1. 平成25年度の実績、評価について (1) 全部門合計について 2. 事業運営の改善策の評価について (1) 人材育成について (2) 人件費の削減について ①組織改革及び管理事務部門の再構築による削減 ②社員の年齢構成について ③正社員、臨時社員の構成について ④正社員の定年退職による削減 ⑤給与体系の見直しについて (3) 人事考課制度の導入について (4) 営業力の強化、新規事業の開拓・検討について (5) 労働災害・車両事故撲滅について (6) 部署別各年度収支見込値について 3. 部署別各年度実績値(平成22年度～25年度)	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度～ 規定名称〔 〕
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17 年度～
●	役員名簿 平成17 年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
	損益計算書 年度～
●	貸借対照表 平成19 年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	<p>第2次中期経営計画のもと、管理職・係長の研修を行い、一般社員に対しても担当部署にて必要な資格取得や講習会、若手社員には将来の異動も踏まえ、必要となる資格取得の受講を行ってきましたが、平成26年9月の新田破碎施設での爆発事故を契機に、組織としての安全管理体制・安全教育の不備により、多大な損失を出す結果となりました。</p> <p>社員における危機意識の希薄や、作業標準書の周知徹底が不足していたことが根本にあり、安全面に対する人材育成が不足していたことにより、平成26年度下期より作業標準書の見直し、周知徹底を行いました。また、新人教育の充実を図り、安全面に対する人材育成を行ってきました。</p>				
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	<p>「第3次中期経営計画（平成27年度から29年度の3カ年）」におきましても、安全管理体制・安全教育の確立を重点項目に掲げ、作業標準書の周知徹底や新人教育の充実を図り、社員の人材育成を進める一方で、指導する管理職については、安全管理者講習や主任については、職長教育の受講を通して安全面に対する人材育成を進めてまいります。</p> <p>また、管理職や係長・主任を対象とした研修会の参加や一般社員については、資格取得を含めた社外研修も引き続き推奨しながら、人材の育成に努めてまいります。</p>			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経営管理、労務管理等の講習会の出席（管理職・係長・主任）	第3次中期経営計画（H27～29年度）	→		
各種講習会・研修会の受講や取得	第3次中期経営計画（H27～29年度）	→			

今後の取組み					
<p>管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める。 業務量に適応した適正な人員数，年齢構成の適正化をめざす。</p>					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	<p>平成26年度は、新規業務の受託により社員数の増加もありましたが、第2次中期経営計画に則って、業務の効率化や正社員の比率を下げるなどの人件費の削減を行った結果、安定した収益が見込まれる状況となりました。</p> <p>反面、非正規社員の雇用の確保が難しい状況となっており、当社は労働集約的な業種であるため、安定した収益が見込まれるなか、非正規社員に対しての賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年10月1日より賃金の引き上げを実施しました。</p>				
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	<p>労働集約的な業種のため、第2次中期経営計画において組織改革や人員構成を検証し、人件費の削減に努めた結果、ある程度の利益が見込まれるようになり、非正規社員に対し、賃金の引き上げが行える状況となりました。</p> <p>今後につきましては、第3次中期経営計画の重点項目から外しますが、第2次中期経営計画で培ったノウハウを継承し、引き続き組織改革や人員構成の把握を適正に進めてまいります。</p>			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	組織改革による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)
正社員、臨時社員の構成による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)	

今後の取組み					
人事考課制度の検証について					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	第2次中期経営計画に則って、社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念として、中小企業診断士に依頼し、人事考課制度を策定し、平成25年度より人事考課制度を実施しましたが、制度に対する理解が被考課者、考課する側ともに依然として十分ではなく、考課者に対し再教育を行ったりしたが、課題も多く残されており、再検討となっている。考課結果を賃金へ反映させるまでに至っていない。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人事考課制度が公平に実施出来れば、部下の能力把握が的確になり、人材の活用や育成が効果的に行われます。また、公正処遇によりやる気が高まり、納得性があるため相互信頼にも結びついていきます。但し、全社員の協力体制が得られないと、適正に機能しないことも考えられるため、不公平感が生じないように、「第3次中期経営計画」におきましても、人事考課制度の検討を重点項目に掲げ、中小企業診断士と再度協議のうえ、当社にあった人事考課制度の確立に努めてまいります。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	人事考課制度の検討	第3次中期経営計画(H27～29年度)	—————▶—————		

今後の取組み						
営業力の強化、新規事業の開拓・検討について						
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容	平成26年度は、亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務を入札により新規受託、新田破碎施設運転管理業務では新たに特定5品目選別業務を受託し、売り上げの増加となりました。そのような中、新たな宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、同業他社との競争へ勝ち抜くため、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。また引き続き、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展を行っております。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成27年度は、新田破碎施設運転管理業務が随意契約から入札に変更となり、受託することができました。 新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27～29年度)	—————▶—————			
	営業力の強化	第3次中期経営計画(H27～29年度)	—————▶—————			

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
<p>新中期経営計画で課題としている事項の中で、特に営業力の強化や新規事業の開拓については、団体の収入を伸ばすため、精力的に取り組むことが望まれる。</p>					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	<p>平成26年度は、亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務を入札により新規受託、新田破碎施設運転管理業務では新たに特定5品目選別業務を受託し、売り上げの増加となりました。そのような中、新たな宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、同業他社との競争へ勝ち抜くため、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。また引き続き、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展を行っております。</p>				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p>平成27年度は、新田破碎施設運転管理業務が随意契約から入札に変更となり、受託することができました。 新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。</p>			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		
営業力の強化	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
<p>平成26年度は、9月の新田爆発事故により、破砕機損壊による復旧費用を全額弁償し、特別損失に計上しましたが、第2次中期経営計画に則り、各科目での経費削減を行った結果、平成26年度の経常損益におきましては、黒字を計上いたしました。</p> <p>新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。</p>
団体の自立性
<p>新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。</p> <p>今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第3次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。</p>
経営の効率性・適正性
<p>労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務を入札により新規受託するなど売り上げの増加もありました。</p> <p>そのような中、第2次中期経営計画に則り、適正人員の確保に努めてまいりました。引き続き組織改革や人員構成の把握を継続して進めてまいります。</p>
その他
<p>同業他社との競争へ勝ち抜くため、新たな宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。また引き続き、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展を行っております。</p>
総括的な所見
<p>下水道の整備に伴う対象世帯数の減少により、創業以来のし尿汲み取り及び浄化槽業務の売り上げが年々減少し、ビル管理及び廃棄物収集運搬業務では、同業他社との価格競争による低価格が続く、常駐施設の改装に伴う清掃作業の休止、大口顧客の倒産により売り上げの減少もありましたが、亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託、新田破砕施設運転管理業務では新たに特定5品目選別業務を受託するなど平成26年度は前年度に比べ売上高の増となりました。</p> <p>一方で、缶・古紙のリサイクル事業につきましては、資源化を徹底することで処分費用の削減、製品売価が上昇したこともあり、会社全体の収益に大きく貢献しております。また、円安の進行等を背景とした原油高に対処するため、自社給油スタンドの活用による燃料費の削減、また定年退職者の継続雇用制度による臨時社員への切り替えや人員配置による人件費の削減に努めてまいりました。しかし、平成26年9月に作業上の過失で起こした新田破砕施設の爆発事故で状況は一変しました。直接の原因は、作業員が基本的な遵守事項を無視したことにあります。事故の背景に組織としての安全管理体制の不備がありました。</p> <p>平成27年度より開始する第3次中期経営計画（平成27年から29年度の3カ年）では、諸案件に優先して緊急の課題として安全管理体制の再構築・安全作業の徹底に取り組んでまいります。</p>

【所管課による評価】

現状に対する評価
<p>平成26年度から亀田粗大ごみ処理施設の維持管理業務委託を受けたことなどで売り上げは増加したが、より自立性を高めていくためには、産業廃棄物の収集運搬等新潟市以外からの受注を増やしていく必要がある。</p>
課題及び改善すべき事柄
<p>平成26年9月に新田破砕施設で起きた事故は、補償費用80,900千円を特別損失として計上する結果となった。今後、作業現場において事故が起きないように、安全管理について従業員へ徹底をお願いする。</p>
今後の指導方針
<p>今年度から始まる中長期計画では、「安全管理体制の再構築」が優先かつ緊急の課題として挙げられている。計画通りの取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。</p>

【今後の取組み】

①	安全管理体制の再構築
②	人材の育成
③	人事考課制度の検討
④	新規事業の開拓と営業力の強化

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>株式会社として順調に増収増益を続けていることは評価できる。今後さらに社員教育、経費の削減、営業力強化、更に新事業への取組姿勢に期待する。</p> <p>存在意義と特に安全等の環境を踏まえた対応に取り組んでいる姿勢は評価できる。掲げている課題の解決にも努めていくべきである。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>安全管理体制の構築は必須である。</p> <p>新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月23日 代表取締役 横山 正直
<p>下水道の整備に伴う対象世帯数の減少により、創業以来のし尿汲み取り及び浄化槽業務の売り上げが年々減少するなか、平成21年度より中期経営計画(3カ年毎)を策定し、事業の合理化、機構改革、人員配置の各取り組みを行った結果、平成22年度以降、業績は回復基調に転じ、以後毎年安定して利益を計上し、また、売上高においても、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託、新田破碎施設運転管理業務での特定5品目選別業務を受託するなど売上高の増加となったが、業務上の過失で起こした新田破碎施設での爆発事故では、組織としての安全管理体制の不備があった。</p> <p>平成27年度より新たな3カ年の第3次中期経営計画では、①安全管理体制の再構築を諸案件に優先して緊急の課題として取り組み、以下、②人材の育成、③人事考課制度の検討、④新規顧客の獲得及び新規事業の開拓、⑤各部署の取り組みの5項目について検討を行い、取り組みを行っていく。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
安全管理体制の構築は必須である。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>新田破碎施設での爆発事故では、背景に組織の安全管理体制の不備あり、第3次中期経営計画において、諸案件に優先して緊急の課題として安全管理体制の再構築・安全管理体制の徹底として取り組みを行ってまいります。</p>			
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	作業標準書の見直し	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			
	新人教育の充実	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			
	管理者職務の再確認	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			
労働災害・車両事故の撲滅	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				

改善指示事項						
新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要があります。そのような中、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託等での売上高の増加に繋がりました。</p> <p>また、宣伝活動の一環として、「万代アースフェスタ出展」や「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。</p> <p>平成27年度より3カ年の第3次中期経営計画におきましても引き続き、新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。</p>			
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			
営業力の強化	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				